

■第1回報酬審議会での委員のご意見に対する事務局の考え

項	発言者	ご意見	事務局の考え
1. 特別職の評価方法に関する事			
1-1	中委員	・特別職を一体で評価するのはおかしいのでは。例えば市長のプライベートでの不祥事等により市民の心証が悪くなり、副市長等が連帯責任で給料が減額されることが起こりうる。別々の評価が望ましいと思う。	・資料1の項2(1)①で評価方法のメリット・デメリットを整理。
1-2	上田委員	・教育現場の責任者は教育長であり、市長等とまとめて評価するのはおかしい。	
2. アンケートに関する事			
2-1	上田委員	・アンケートの回収率が低かった場合(50%未満等)でもそれを反映するのか。	<p>・以下の理由によりアンケートサンプル数の変更等は行わず、現行の市民満足度アンケート調査による実施としたい。</p> <p>アンケートをとる際のサンプル数について、有意となる数は400名とされている。(母集団のうち95%が実態と比べて±5%の誤差内に収まる範囲とする場合)</p> <p>市民満足度アンケート調査について、平成27年度実施以降の計5回分では、すべて回収率50%を上回っており、その間の平均回収率は54.5%(H27年53.3%、H29年54.9%、R1年56.4%、R3年54.2%、R5年53.5%)であることから、サンプルを2,000名に設定することで、回収率が20%を下回らない限りは有意と考えられる400名を確保できる状況であり、現行サンプル数で十分信頼に足る結果が得られる。</p> <p>(参考) 2,000名×50%=1,000名 2,000名×40%=800名 2,000名×30%=600名 2,000名×20%=400名</p>
2-2	松出会長	・市民は自分に関わりのある政策が行われていけば肯定的になるし、そうでなければ否定的になることが予想されるため、偏りがでないようにアンケートのサンプル数を増やす必要があるのではないかと。	
2-3	梶原委員	・現行のアンケートサンプル数(2,000人)には何か根拠はあるのか。	
2-4	梶原委員	・アンケート方法を紙でなくオンラインにすればサンプル数を増やしても経費は抑えられるのではないかと。	
2-5	山本委員	・アンケート対象者の中には市政に興味がない人もおり、肯定的な意見も否定的な意見も持っていないかたのために「分からない」という選択肢があればいい。	
2-6	藤田委員	・無作為調査なので、自分の意見を届けたい人が届けられないケースもある。自分の意見を届けたい人が届けられる仕組みもあればいい。	
3. 市民への情報提供に関する事			
3-1	黒瀬委員	・市の経営は市民からは見えにくいので、本制度を導入するにあたり市政の見える化が必要。アンケートに回答するための材料をどれだけ市民に提供できるかが、本制度の導入の趣旨である市民の市政への関心を高めることに繋がる。	<p>・現在、より多くの市民に対して市政の情報を提供できるよう、広報紙やホームページだけでなくSNS(X、YouTube、Instagram等)にも力を入れているところであり、特にライブ配信による発信を重視している。</p> <p>・今後も引き続き、これまで市政に興味がなかった層にも情報が届くよう、幅広くアプローチを行っていく。</p>

3-2	上田委員	・大阪南部には箕面市を手本にしている自治体があり、視察に行っても箕面市に教えることは無いと言われた。箕面市の中で生活していると分からないこともあるので、市民に対してしっかりと情報提供を行っていくべきと考える。	同上。
4. 人件費および給与に関すること			
4-1	川邊委員	・市長の退職手当不支給分では、副市長と教育長の給与上昇分を考慮すると人件費が増加するのではないか。	・第1回審議会において以下のとおり回答 ご指摘のとおり、資料に掲載しているのは市長だけの人件費であり、副市長と教育長分を考慮すると人件費は増額する。 (参考/評価制度により給料+10%となった場合/R8年1月~R10年8月までの32月分の人件費で試算) ①市長の退職手当不支給分 8,572,800円 ②市長の給与増額分 3,368,960円 ③副市長の給与増額分(2名分) 5,863,424円 ④教育長の給与増額分 2,594,816円 ①-(②+③+④) = ▲3,254,400円
4-2	松出会長	・賞与について、本制度の影響から除外しているが、反映してもいいのではないか。	・資料3「市民評価連動型給与制度を導入した場合のシミュレーション」を実施。
4-3	梶原委員	・市の発展に繋がるプロジェクト等が企画され、それが達成されることで箕面市が良くなっていくのであれば給料を上げればいいのかと考える。アンケート以外に、プロジェクト等の達成基準があればいいのではないか。	・本制度は、市民の市政への満足度を給料に反映したいという趣旨であるため、個別のプロジェクトの結果ではなく、市民満足度アンケート結果により給料を増減することとしたい。
4-4	太田委員	・世間の状況を考えると、給料を上げる方向に進めるべきと考える。下げる率のほうが大きいのはおかしいのでは。この制度が、一般職にも影響することを懸念する。	・賃上げが求められる社会状況を考えると、給料を上げる方向に進めるべきというご意見はありがたく賜るが、減額率にあわせて最大30%まで増額率を引き上げることについては、市民感情や人件費増等を考慮し、現行案のとおり最大10%増額のままとしたい。